

4 神之池緑地整備費用便益分析調査業務委託 特記仕様書

第1章 総 則

第1条(適用)

本特記仕様書は、「4 神之池緑地整備費用便益分析調査業務委託」(以下「本業務」という。)に適用する。

第2条(調査範囲)

調査範囲は神之池緑地整備基本計画に記載された地区の周辺地域とする。なお、詳細については監督職員の指示によるものとする。

第3条(履行期間)

履行期間は、契約締結日の翌日から令和5年3月17日までとする。

第4条(業務管理)

本業務の受注者(以下「受注者」という。)は、本特記仕様書並びに設計図書による他、下記の基準書等に準拠し、発注者(以下「発注者」という。)の指示に従い実施するものとする。

1. 改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル(国土交通省 都市局 公園緑地・景観課)

第5条(機密保護・個人情報・情報セキュリティ)

1. 受注者は、本業務の履行上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間の終了又は解除後も同様とする。
2. 成果品はすべて発注者の所有とし、受注者は、本業務の成果品(業務の過程で得られた記録等を含む。)を発注者の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与又は譲渡してはならない。
3. 受注者は、本業務の履行のために本市が提供した資料・データ等については、本業務以外の目的で使用してはならない。
4. 受注者は、個人情報等の取り扱いについては、個人情報等の保護の重要性を十分に認識し、業務の如何に関わらず個人の権利利益を侵害することがないように、必要な措置を講ずるものとする。

第2章 業務内容

第6条(業務の目的)

本業務は、都市公園事業の採択時に必要となる費用対効果分析を行うものである。

第7条(策定内容)

1. 分析対象範囲の設定

本公園を利用すると想定される圏域(公園誘致圏)と, そこに含まれるゾーンを設定する。一般に公園の利用圏の範囲は, 地域性や公園種別によって判断すべきところであるが, 実際の公園利用状況を考えると交通体系などの地域状況にも配慮する必要がある。

2. データの整理

分析にあたっての基礎データの整理は, 次の項目によって行うものとする。

①評価対象事業の概要整理

神之池緑地整備基本計画に位置づけられる整備の概要について整理を行う。

②対象公園データ整理

費用対効果の算定に必要な神之池緑地に関するデータの収集・整理を行う。

3. 直接利用価値の計測

競合公園に関するデータ, 検討対象ゾーンに関するデータをまとめ, 単年度便益計算を行う。

4. 間接利用価値の計測

競合公園に関するデータ, 検討対象ゾーンに関するデータをまとめ, 単年度便益計算を行う。

5. 費用の計算

発注者から提供される対象公園の用地費・施設費・維持管理費等について, 整理し費用の計算を行う。

6. 費用便益測定

各年の単年後総便益の計測, 現在価値の計算, 総便益・総費用の計算を行い, 感度分析を実施する。

7. 報告書作成

業務の内容を取りまとめ, 報告書を作成する。

8. 打合せ協議

発注者との打合せは3回以上行うものとし, その時期は監督職員と打合わせるものとする。

なお, 管理技術者は, 第1回打合せ及び最終打合せ, その他必要に応じて立ち会うものと

する。

第3章 成果品

第8条(成果品)

成果品の内容及び数量は下記のとおりとし、提出場所は企画部政策企画課とする。

提出物	報告書, 報告書概要版
提出部数	各3部及びその電子データ
提出資料	調査で収集した資料 一式

第9条(完成後の対応)

業務完成後においても受注者は発注者の疑義については、速やかに回答するとともに、不的確な箇所は無償にて成果品を訂正しなければならない。

第4章 雑 則

第10条(資料提供)

本業務に必要な資料のうち、発注者の所有するものについては貸与するが、その取り扱いについては十分注意するとともに、本業務以外に使用してはならない。また、業務完了後は速やかに返却しなければならない。

第11条(その他)

業務遂行中に疑義が生じた場合は、監督職員と協議の上、監督職員の指示に従うものとする。また、協議記録簿を提出することとする。

【担当課】

神栖市企画部政策企画課 担当:木内

住 所 〒314-0192 神栖市溝口 4991-5

電話:0299-90-1120 FAX:0299-90-1112

E-mail:kikaku@city.kamisu.ibaraki.jp